

公 表 日

平成30年10月23日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成30年度火山噴火等に伴う土砂災害情報収集システム検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 島本 卓三 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	平成30年10月23日
契約業者名	(一財) 砂防・地すべり技術センター
契約業者の住所	東京都千代田区平河町2-7-5
契約金額	10,173,600円(税込み)
予定価格	11,124,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	九州技術事務所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成30年10月24日
履行期間(至)	平成31年 2月28日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成30年度火山噴火等に伴う土砂災害情報収集システム検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住 所：東京都千代田区平河町2-7-5
会社名：（一財）砂防・地すべり技術センター
電 話：03-5276-3271
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

土砂災害情報収集システム（以下、システムとする）は、ソーシャルメディア情報をソーシャルセンサーとして取り扱い、物理センサーを補完して全体的な災害発生状況を可視化するシステムであり、これまで降雨に伴う土砂災害を対象とした技術開発が進められてきている。本業務は、このシステムについて、火山噴火等を対象に適用性を検討するとともに、災害対応時の活用を前提として、組み合わせるべき物理センサーやユーザビリティを考慮した災害発生状況の可視化等について検討を行うことを目的に実施するものである。

2) 業務の内容

本業務は、計画準備、システムユーザーニーズの分析、火山噴火時の災害対応を対象としたシステム適用性の検討、豪雨災害を対象としたシステム有効性の検証、災害情報収集システムの機能向上、クラウド環境下での試行運用、公共放送機関への方向性調査、総合検討、報告書作成を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を20者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「その他」における有益な代替案、重要事項として新たな着眼点からの検討手法が記載されていること、及び特定テーマの「火山噴火時の災害対応を対象とした土砂災害情報収集システムの適用性の検討を行う上での留意点」に対する技術提案について与条件との整合及び提案内容を裏付ける類似実績について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

（契約理由書作成者）

九州事務所 火山防災減災課長